

公的統計の活用による的確な現状把握と政策決定に向けて

【概要】

2011年5月17日
(社)日本経済団体連合会

背景

わが国経済は多くの歴史的な大変化に直面

人口減少・少子高齢化

IT化

グローバル化

東日本大震災

公的統計へのニーズが増大すると同時に問題も顕在化

政策運営や企業経営の情報基盤として、
経済構造の変化を的確に捉える公的統計
へのニーズが増大

市場において統計への注目度が高まり、
統計調査結果が資産価格などにも影響

一方、公的統計が抱える歪みも拡大、
信頼性の低下・利便性の低下・報告者負担
の増大が進む

公的統計の改革が必要

I. GDP速報を中心とする経済統計の信頼性向上

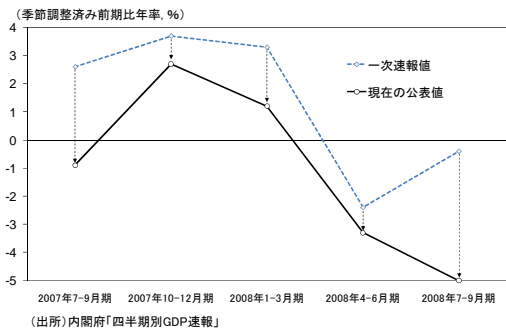
経済統計の精度は近年低下し、景気実態と乖離

- GDP速報の改定幅が徐々に拡大
(特に、金融危機下のGDP速報は大幅下方修正)
- 個人消費や生活実態の変化を捉える統計が未整備
- 2011年1月・2月の景気動向指数は過去最高水準
(景気実態に全く合わない結果)



政府・企業の意思決定に大きな影響

金融危機下の実質GDP成長率の推移



必要な施策

- GDPの推計方法の見直し (季節調整方法の見直し、ブレの改善、改定要因の検証)
- 基礎統計の整備 (大規模な家計支出調査の実施、サービス活動の包括的な把握、財政統計の整備など)
- 統計予算・職員の充実 (重点配分による内閣府国民経済計算部の体制強化)

II. 利用者利便性の向上

利便性の向上が遅れる中で、企業の統計利用は低調

景気に関連する統計41本のうち、企業の5割以上が「公表毎に必ず利用している」統計は、短観など4本のみ

必要な施策

- 公表時期の早期化 (GDP速報、法人企業統計)
- ICTの有効活用 (e-statの利便性向上など)
- 精度の向上 (GDP速報、消費関連統計)

III. 報告者負担の軽減

オンライン化の進展にもかかわらず、
報告者負担はむしろ増大傾向

過去(10年前)と比較して、統計調査による報告者負担は
どう変化したか会員企業に聞いたところ、6割近くの企業は「変化なし」、3割程度の企業は「増大」と回答

必要な施策

- 不要な統計の廃止
- 統計作成官庁の一元化
- 報告のさらなるオンライン化

IV. 統計行政の抜本的な見直し

わが国公的統計が抱える問題の根本的な原因は縦割り型行政システム

必要な施策

- 企画立案機能の一元化
- 高度な統計作成職員の育成
- 統計の統廃合と新たな統計整備

V. 震災からの復旧・復興に向けて

非常時こそ、統計調査を活用して、現状を的確に把握することが不可欠

必要な施策

- 既存統計調査の継続・速報化
- 急激な変動の適切な処理
- 調査環境の悪化への対策